

第7節 環境配慮のための仕組みづくり

1 環境配慮のための仕組みづくり

(1) 主な目標と現状

【主な目標】

環境に配慮したライフスタイルや事業活動を活発化させることを目指し、NPO、民間団体、行政間のパートナーシップの構築や環境に配慮した経済社会への変革に取り組みます。

【計画策定時の状況】

府民、事業者、民間団体や市町村からなる「豊かな環境づくり大阪府民会議」を運営するとともに、大阪府民のローカルアジェンダである「豊かな環境づくり大阪行動計画」を毎年度策定し、パートナーシップによる各主体の積極的な取組みを促進しました。

また、教員向けの環境教育の手引きや活動事例集等の作成・配布並びに環境NPOによる教員向けの体験研修を行い、学校における環境教育・環境学習を支援するとともに、「こどもエコクラブ」のサポーター等のスキルアップを目的とした講習会を開催するなど、地域社会における自主的な環境学習への支援を行いました。

【こどもエコクラブ】

地域において環境に関する活動を行う小・中学生のグループの総称。全国の小・中学生の継続的な環境活動を支援するため、環境省の委託事業として始まったもの。

(2) 平成19年度に講じた施策

①パートナーシップによる環境保全活動の推進

■環境情報プラザ管理運営事業

【環境農林水産総合研究所 6972-7666】

環境情報プラザ（情報コーナー・研修室・小会議室・実験室）の平成19年度の利用者は16,831人となり、このうちNPOなどの民間団体の利用が66%でした。また、図書・ビデオ・パネルの貸出し（369件）、チラシ・パンフレット等の開架（489件）、環境に関する相談（58件）などにより環境情報に対する情報等を府民に提供しました。

また、府内の環境NPO等の活動の活性化を図るため、環境NPOと自治体等が連携して設置した「大阪環境パートナーシップネットワーク『かけはし』」の登録メンバーは90団体（NPO36団体・自治体等54団体）となり、平成19年度では広報紙の発行（4回）や吹田市において「風・水・緑のまちづくり～大阪の地域力～」をテーマに交流会を開催し（参加31団体64名）、互いのパートナーシップの構築に努めました。

（環境関連主要事業（決算額）一覧 NO.505）

表-48 環境情報プラザ利用状況（人）

	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度
環境情報コーナー	2,201	3,270	4,243	3,614	6,069
研修室	5,128	6,670	7,036	6,609	6,996
いこらぼ（実験室）	—	977	1,348	2,174	2,174
小会議室	—	—	—	1,047	1,592
計	7,329	10,917	12,627	12,750	16,831

■魚庭（なにわ）の海づくり大会

（環境関連主要事業（決算額）一覧 NO.503）

【水産課 内線：2765】

漁船見学や森・川・海での環境活動紹介などの様々なイベントを通じて、美しく豊かな大阪湾を府民一人ひとりの手で取り戻す活動への取組みを呼びかけました。大会は若手漁業者が中心となって運営されており、漁業者が大阪湾の環境改善の取組みの先頭に立つ決意を示す「豊かな海づくり宣言」を行いました。

（環境関連主要事業（決算額）一覧 NO.230）

図一49 魚庭の海づくり大会（漁船見学）



②環境教育・環境学習の推進

■農空間における環境学習の推進

【農政室 内線：2774】

ため池・水路・農地などの農空間は、私たちの食料である農産物の生産の場であり、また、それをとりまく自然と一体となって良好な環境を提供する貴重な役割を果たしています。

子どもたちがため池・水路・農地などの農空間の自然に触れ、学習する「農空間なっとく出張教室」を開催し、農空間の大切さを伝えるとともに、農家やNPOと一緒に活動することで、子どもたちの地域社会への理解を深めました。

また、農空間の学習フィールドの紹介や府民公募制の水土里（みどり）のインタープリター（里山等の農空間の役割を伝える人材）の育成・登録を進めており、平成19年度末では59人となっています。

■環境教育推進モデル地域事業

【市町村教育室 内線：5485】

府内の公立小中学校における環境教育を推進するため、学校・家庭・地域が一体となった環境教育の実践に取り組む市町村（10市町村）をモデル地域として指定しました。各モデル地域においては、環境教育推進実践校である「Eスクール」（小中学校各1校）を指定し、教材、カリキュラム、人材活用の方法等を開発するなど、今後の環境教育のあり方について検証するとともに、大阪府環境教育推進研究協議会において実践の交流等を行いました。

（環境関連主要事業（決算額）一覧 NO.514）

③調査研究の推進

■技と知の出会い創出支援事業

【商工振興室 内線：2603】

高い技術ポテンシャルを有した府立試験研究機関が、府内ものづくり中小企業（「技の集団」）等の求めに応じ、環境・新エネルギーをはじめとした大阪の成長有望分野の新技术を研究開発します。

平成19年度は「スギ心材木口面を活用した大気汚染浄化技術の開発」など、7件の研究開発を行いました。

また、あわせて「E-技術ネット@大阪（ええわざネットおおさか）」を通して、それらものづくり中小企業の技術ポテンシャルを全国の企業の研究所や大学等（「知の集団」）に発信しています。

（環境関連主要事業（決算額）一覧 NO.522）

【E-技術ネット@大阪】

<http://www.pref.osaka.jp/kogyo/gijyutsu/enet/enetindex.html>

■食品廃棄物からのバイオ燃料生産と発酵残さを利用した機能性飼料生産に関する基礎的技術の開発【新規】

【環境農林水産総合研究所 072-958-6551】

食品廃棄物の廃棄麺類から酵母を用いたエタノール発酵の効率化と発酵残さの養魚用の飼料としての利用性の検討など資源循環型エネルギー生産技術に関する基礎的研究を実施しました。

廃棄麺類糖化液を連続発酵型リアクターで処理し、グルコースで調製した糖液と同等のエタノール産生を実証しました。さらに、発酵残さを混合した餌のクロダイ・ヒラメ稚魚への飼育試験の結果、生存率、体重増加率ともに市販配合飼料と同等の価値を認めました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.528)

■大阪府内における生物分布前線調査【新規】

【環境農林水産総合研究所 072-958-6551】

府内の環境の状況を把握するため、環境指標となる昆虫・両生類28種について、過去及び現在の分布の前線等を調査しました。その結果、分布を拡大した種は2種、分布後退した種が6種あり、GIS(地図情報システム)に、生物分布前線として記録しました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.529)

■河川氾濫原の生態学的機能研究【新規】

【環境農林水産総合研究所 072-833-2770】

砂州のような河川の氾濫原は、礫間による水質浄化や増水時の水溜りが魚の産卵や稚魚の保育場所になるなど、河川生態系の維持に大きな役割を担っていますが、近年の河道の直線化や流量調整等によって、砂洲が固定化され植物が繁茂するなど、その機能の低下が懸念されています。

そこで、河川氾濫原の保全・再生に必要な環境条件について検討するため、氾濫原の発達した木津川において生物環境調査を実施しました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.530)

④経済的手法等による環境負荷の低減

■環境貢献ビジネス育成・アジア展開事業【新規・再生】

【観光交流局 内線：4688】

【産業労働企画室 内線：2654】

経済成長著しいアジア各国では環境対応が急務となっており、優れた環境関連技術を有する大阪の中小・ベンチャー企業にとっては、その保有技術が活かせる大きなビジネスチャンスとなっています。

そこで、商工労働部・にぎわい創造部・環境農林水産部の3部局が連携して、アジア各国で求められている環境関連技術を有する府内中小・ベンチャー企業に対し、研究開発支援・技術評価・普及、アジア事業展開までを一貫して実施し、大阪の環境関連産業のアジア・ビジネス展開に結びつけました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.554、564)

■環境技術コーディネート事業

【環境農林水産総合研究所 6972-7634】

循環型社会の構築や環境関連産業の振興のため、大阪が抱える環境問題の克服に役立つ環境技術を中心に、府の関係機関などと連携して、研究開発の奨励、技術支援、特許情報や技術情報の提供、府内中小企業が開発した環境技術の評価・普及などを行いました。また、環境省の環境技術実証モデル事業を活用し、ため池の水質浄化や有機性排水処理技術の実証を行いました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.559)

■環境金融の取組みの促進

【環境農林水産総務課 内線：2713】

平成19年11月開催の「IBM環境シンポジウム2007」で、「金融機関の活動」に関するセッションを日本IBM・高槻市と共催し、金融機関の環境経営への取組みや活動事例を紹介しました。

また、省エネ住宅購入時の金利優遇ローンな

どの環境配慮型金融商品の一覧や、環境を中心としたCSR（企業の社会的責任）活動に積極的に取り組んでいる金融機関について、府民や事業者に対して広くホームページで紹介しました。

（環境関連主要事業（決算額）一覧 NO.558）

【環境と金融 グリーン・ファイナンス】
<http://www.epcc.pref.osaka.jp/midori/money/>

⑤国際協力の推進

■アジア主要都市サミット開催事業【再生】

【国際室 内線：7584】

アジアの持続的発展と都市魅力の向上をめざして、成長著しいアジアの主要都市が一堂に会する国際会議「アジア主要都市サミット」を平成19年10月25日～26日に関西の自治体・経済団体と連携して開催しました。

サミットでは、「観光・交流」「経済」「環境・まちづくり」をテーマに各都市が魅力や強み、それぞれが抱える課題についてプレゼンテーションを行い、ラウンドテーブルでは、海外参加11都市に大阪・関西を加えた「アジア11+1」が、共通課題の解決に向けて様々な意見交換を行い、アジアの調和ある発展に向けた「3つのE（Economy, Exchange and Environment）」に共同して取り組むことで合意し、「アジア大交流宣言」というかたちで発表しました。

（環境関連主要事業（決算額）一覧 NO.561）

図-50 アジア主要都市サミット



■大阪一上海経済交流促進事業【再生】

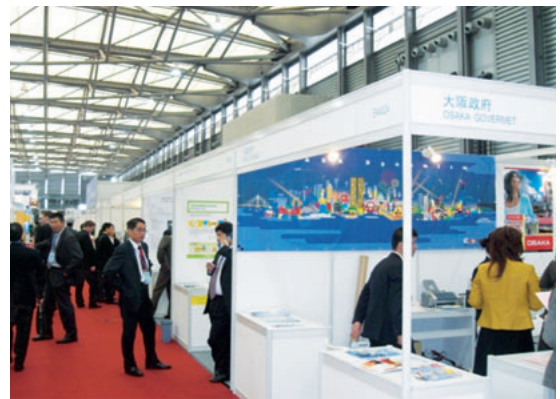
【観光交流局 内線：4688】

著しい経済発展を遂げる中国・上海との経済交流を深めることにより、府内中小企業の中国・上海におけるビジネス拡大を図っています。

平成19年度においては、18年度の実績をさらに進め環境ビジネス・環境技術の交流を促進するため、「2007中国国際工業博覧会～環境保護技術及び設備展示会～」の大阪パビリオンに大阪の環境関連企業6社と出展するとともに「大阪環境技術セミナー」を開催し、大阪の環境ポテンシャルをPRしました。また、上海市からの省エネや環境保護視察団を受け入れ、府内の環境関連施設や企業の視察や意見交換を行いました。

（環境関連主要事業（決算額）一覧 NO.563）

図-51 2007中国国際工業博覧会



■ESCO事業のアジアへの展開【再生】

【公共建築室 内線：4639】

ESCO事業をアジアへ普及拡大し、アジアにおける大阪の存在感を高めるとともに、在阪ESCO事業者のビジネスチャンスの可能性を探りました。

平成19年度は、民間商業ベースでの省エネルギー技術交流をさらに促進するため、(社)大阪ESCO協会と上海市省エネルギーサービスセンターの友好交流促進協議書の締結に協力しました。

また、ESCO事業がアジア各国に普及するよう、新たに5カ国語（タイ・インド・シンガポール・ベトナム・韓国）のESCO紹介リーフレ

ットを作成し、大阪プロモーションデスク等を通じて情報発信を実施しました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.568)

2 府の率先行動の拡大

(1) 主な目標と現状

【主な目標】

環境総合計画を推進する立場にある府は、自ら事業者・消費者という立場から環境マネジメントシステムの確立、グリーン購入の推進など率先行動を拡大します。

【計画策定時の状況】

平成9年に「環境にやさしい大阪府庁行動計画(エコアクションプラン)」を策定したほか、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001を平成11年2月に本庁舎、同年8月に村野浄水場、平成14年2月に環境情報センターで、認証取得しました。

また、平成13年4月に国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)が施行されたことに伴い、府では平成13年5月から「大阪府グリーン調達方針」を定めています。

【グリーン購入】

商品やサービスを購入する際、価格・機能・品質等だけでなく「環境」の視点を重視し、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで優先的に購入すること。

【大阪府グリーン調達方針】

府のすべての機関が物品や役務を調達する際の環境物品等の調達方針

(2) 平成19年度に講じた施策

①環境マネジメントシステムの確立

■大阪府庁におけるISO14001の推進

【みどり・都市環境室 内線：3853】

環境マネジメントシステムを活用して、環境配慮に取り組むため、平成11年2月に本庁舎において認証取得したISO14001の認証範囲を、平成17年度から順次、出先機関へ拡大してきました。(平成17年度：環境農林水産部及び都市整

備部の出先機関、平成18年度：総務部及び健康福祉部の出先機関)

平成19年度は、6部局(生活文化部・にぎわい創造部・商工労働部・住宅まちづくり部・水道部・教育委員会事務局)の出先機関にも認証範囲を拡大し、府庁全体(府警本部及び府立学校を除く)で環境マネジメントシステムを確実に実行し、事務事業活動による環境への負荷を改善しました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.538)

【ISO14001】

環境配慮のために掲げた目標をPDCAサイクルにより管理するシステム(環境マネジメントシステム)の国際規格。

表-52 府庁本庁舎における環境ISOの概要

実施主体	認証範囲	大阪府本庁舎 総務部出先機関、生活文化部出先機関、にぎわい創造部出先機関、健康福祉部出先機関、商工労働部出先機関、環境農林水産部出先機関、都市整備部出先機関、住宅まちづくり部出先機関、水道部出先機関、教育委員会事務局出先機関
	認証更新日	平成20年2月23日
	経営層(トップマネジメント)	環境行政推進会議 (議長：大阪府知事)
環境管理基本方針	平成10年12月8日策定 (平成12年8月22日、平成13年8月28日、平成17年9月5日改定)	
重点的な取組事項	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化の防止 ・省資源の推進 ・化学物質の適正管理 ・環境に配慮した公共工事の推進 ・環境に配慮した本来業務の改善 ・環境に有益な情報提供・学習の推進 	
推進体制	計画(PPLAN)	<ul style="list-style-type: none"> ・環境行政推進会議が実施主体 ・環境管理責任者(環境政策監)が進行管理
	実行(DO)	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内環境総括責任者(各部次長等)が実施責任者 ・環境推進員(総括補佐等)が職場で推進
	点検(CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> ・環境監査役を設置し、内部環境監査を実施 ・審査登録機関による外部環境監査
	見直し(ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> ・環境行政推進会議が計画を見直し

■大阪府庁エコアクションプランー地球温暖化対策大阪府庁実行計画一の推進

【みどり・都市環境室 内線：3853】

大阪府自らが実施する事務事業に環境配慮を徹底するとともに、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく温室効果ガス排出抑制計画として策定した、「大阪府庁エコアクションプランー地球温暖化対策大阪府庁実行計画一」に基づき、省エネルギーやリサイクル等の取組みを推進し、実績の把握等によるプランの点検も行いました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.539)

②グリーン購入の推進

■グリーン調達方針に基づくグリーン購入の推進

【みどり・都市環境室 内線：2756】

平成19年度は、18分野で数値目標を定め、環境負荷の少ない物品の購入(グリーン購入)を一層推進しました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.539)

表一53 グリーン調達目標及び実績(平成19年度)

<府立学校を除く実績>

分野	数値目標	実績
1 紙類※1	100% (A4判換算枚数)	99.9%
2 納入印刷物※1	100% (契約件数)	99.9%
3 事務用品・封筒・雑貨※1	100%(金額)	99.9%
4 機器類	100%(台数)	99.9%
5 OA機器	100%(台数)	100%
6 家電製品	100%(台数)	100%
7 エアコンディショナー等	100%(台数)	100%
8 温水器等	100%(台数)	100%
9 照明	100%(金額)	100%
10 自動車等	100%(台数)※2	100%
11 消火器	100%(台数)	100%
12 制服・作業服	100%(金額)	100%
13 インテリア・寝装寝具	100%(金額)	100%
14 作業手袋	100%(金額)	100%
15 その他繊維製品	100%(金額)	99.9%
16 設備	※2	1件
17 公共工事 (リサイクル率)	建設発生土等:75%	69.0%
	再生加熱アスファルト混合物、 再生骨材等:100%	100%
18 役務	※2	42件

※1 紙類、納入印刷物、事務用品・封筒・雑貨については、平成20年1月に発覚した古紙パルプ配合率偽装問題をうけ、平成19年4月~12月までの実績とした

※2 調達の可能性及び必要性並びに予算を勘案し、調達の推進に努める